2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月28日

上場会社名　ＦＤＫ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6955　URL https://www.fdk.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 下園　浩史
問合せ先責任者　(役職名) 経営企画・財務部長　(氏名) 竹田　貢　TEL 03-5715-7400

半期報告書提出予定日　2026年11月5日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	28,482	△4.3	477	△13.7	201	△54.7	△103	―
2026年3月期中間期	29,776	△8.8	553	△29.6	445	△29.5	121	△65.6

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　△98百万円　(―%)　2026年3月期中間期　584百万円　(538.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△2.99	―
2026年3月期中間期	3.52	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	49,348	19,077	38.4
2026年3月期	47,254	19,133	40.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　18,947百万円　2026年3月期　19,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	0.7	1,400	△16.0	1,300	△8.2	750	0.6	21.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) FDK KOREA LTD. 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	34,536,302 株	2026年3月期	34,536,302 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	31,643 株	2026年3月期	31,473 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	34,504,728 株	2026年3月期中間期	34,505,122 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（追加情報） …… 10
（中間連結貸借対照表関係） …… 12
（中間連結損益計算書関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R3」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「現行ビジネスの多角的拡大」、「事業ポートフォリオの多様化」を推し進めており、顧客ポートフォリオ・製品アプリケーションの拡大を進めるとともに、電池事業ではニッケル亜鉛電池で製品特性の向上と量産化技術の確立に取り組みました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」の新製品を開発し、国内の一部顧客向けにサンプル出荷を開始いたしました。

また、新規ビジネス開拓に係るM&A・アライアンス等の成長投資およびニッケル亜鉛電池の事業化に向けた設備投資資金を調達するとともに、当社の筆頭株主であるSILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本関係強化および事業シナジーの創出を目的として、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、電池事業では設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池が車載用途向けで増加、リチウム電池が国内外の各種メータ用途向けが増加したことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではモビリティ用途向け各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前中間連結会計期間と比べ12億93百万円（△4.3%）減の284億82百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動による影響はあるものの、ニッケル水素電池やリチウム電池の売上増、為替の影響や技術VEによるコストダウンにより、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ75百万円減少の４億77百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間と比べ２億43百万円減少の２億１百万円、親会社株主に帰属する中間純損失はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失２億７百万円の計上により、１億３百万円（前中間連結会計期間は１億21百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（注）Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業は設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池やリチウム電池が増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、車載用途向けが増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。リチウム電池は、国内外の各種メータ用途向けが増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ６億78百万円増加の244億42百万円となりました。

②電子事業

電子事業は各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ用途向けで減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ19億72百万円減少の40億40百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ20億93百万円（4.4％）増の493億48百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ24億３百万円（7.6％）増の340億71百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ３億９百万円（△2.0％）減の152億76百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による現金及び預金の増加や商品及び製品などの棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が３億76百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ21億50百万円（7.6％）増の302億70百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ３億30百万円（△1.2％）減の268億94百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ24億81百万円（277.1％）増の33億76百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金や設備未払金などのその他流動負債が減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に転換社債型新株予約権付社債や借入金の増加により前連結会計年度と比べ33億12百万円増の193億９百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ56百万円（△0.3％）減の190億77百万円となりました。純資産減少の要因は、親会社株主に帰属する中間純損失等の計上により利益剰余金が60百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などにより２億５百万円の資金減少（前中間連結会計期間は３億62百万円の資金増加）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより14億80百万円の資金減少（前中間連結会計期間は11億51百万円の資金減少）となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入や有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことなどによる短期借入金の増加により32億３百万円の資金増加（前中間連結会計期間は５億82百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は期首残高より15億86百万円増加し、68億26百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2026年４月28日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,239	6,826
受取手形及び売掛金	13,456	12,675
契約資産	296	290
電子記録債権	424	653
商品及び製品	3,000	4,022
仕掛品	3,255	3,208
原材料及び貯蔵品	4,405	4,935
その他	1,598	1,469
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	31,668	34,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975	5,862
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	4,361
工具、器具及び備品（純額）	904	839
土地	2,200	2,199
リース資産（純額）	89	102
建設仮勘定	170	384
有形固定資産合計	14,125	13,748
無形固定資産	307	281
投資その他の資産		
投資有価証券	208	188
退職給付に係る資産	755	896
繰延税金資産	70	46
その他	118	115
投資その他の資産合計	1,152	1,246
固定資産合計	15,585	15,276
資産合計	47,254	49,348

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	5,898
電子記録債務	663	522
短期借入金	15,900	16,700
リース債務	31	39
未払金	1,689	1,306
未払法人税等	118	152
その他	2,489	2,275
流動負債合計	27,225	26,894
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	2,500
リース債務	66	70
繰延税金負債	363	345
長期未払金	128	129
その他	337	331
固定負債合計	895	3,376
負債合計	28,120	30,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,095	3,095
利益剰余金	8,177	8,116
自己株式	△51	△51
株主資本合計	14,220	14,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	50
為替換算調整勘定	3,868	3,865
退職給付に係る調整累計額	872	871
その他の包括利益累計額合計	4,786	4,787
非支配株主持分	126	130
純資産合計	19,133	19,077
負債純資産合計	47,254	49,348

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	29,776	28,482
売上原価	24,469	23,341
売上総利益	5,307	5,141
販売費及び一般管理費	※1 4,753	※1 4,663
営業利益	553	477
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	26	2
補助金収入	9	20
受取賃貸料	10	11
作業くず売却益	9	19
その他	26	29
営業外収益合計	120	120
営業外費用		
支払利息	105	177
社債発行費	－	78
為替差損	110	105
固定資産除却損	4	18
その他	8	16
営業外費用合計	228	396
経常利益	445	201
特別損失		
減損損失	※2 188	※2 207
特別損失合計	188	207
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	256	△5
法人税、住民税及び事業税	187	105
法人税等調整額	△58	△9
法人税等合計	129	96
中間純利益又は中間純損失（△）	126	△101
非支配株主に帰属する中間純利益	5	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	121	△103

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	126	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	4
為替換算調整勘定	428	△1
退職給付に係る調整額	19	△0
その他の包括利益合計	458	2
中間包括利益	584	△98
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	577	△102
非支配株主に係る中間包括利益	7	3

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	256	△5
減価償却費	1,145	1,171
減損損失	188	207
社債発行費	－	78
補助金収入	△9	△20
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△99	△141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△64	△39
作業くず売却益（△は益）	△9	△19
支払利息	105	177
為替差損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	4	18
売上債権の増減額（△は増加）	△997	471
棚卸資産の増減額（△は増加）	197	△1,484
仕入債務の増減額（△は減少）	△942	△573
未払費用の増減額（△は減少）	53	△8
その他	902	240
小計	679	72
利息及び配当金の受取額	64	39
補助金の受取額	9	20
利息の支払額	△107	△180
法人税等の支払額	△283	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,471
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	3	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	800
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	－	2,421
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58	1,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	65
現金及び現金同等物の期首残高	4,600	5,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,541	6,826

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間より、非連結子会社であったFDK KOREA LTD.につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」および「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「作業くず売却益」９百万円、「補助金収入」９百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」、「補助金収入」および「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記することとしました。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「作業くず売却益」△９百万円、「補助金収入」△９百万円および「補助金の受取額」９百万円を独立掲記させるとともに、「小計」６億89百万円を６億79百万円に変更しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△０百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2026年８月26日開催の取締役会において、SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION（以下「割当先」といいます。）に対して、第三者割当により転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」といいます。）の発行を行なうこと（以下「本第三者割当」といいます。）について決議し、2026年９月11日付で払込が完了したことを確認いたしました。

なお、本件に関する詳細につきましては、2026年８月26日公表の「第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

１．本新株予約権付社債の概要

（１）	払込期日	2026年９月11日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2026年９月11日とします。
（２）	新株予約権の総数	25個
（３）	社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
（４）	当該発行による潜在株式数	当初転換価額及び下限転換価額における潜在株式数： 5,000,000株（新株予約権１個につき200,000株） 本新株予約権付社債の上限転換価額はありません。
（５）	調達資金の額	2,500,000,000円（差引手取概算額：2,420,000,000円）
（６）	転換価額及びその修正条項	当初転換価額は500円とします。 転換価額は、本新株予約権の各行使請求書が当社に提出された日（以下「修正日」といいます。）において、当該修正日（同日を含む。）までの１か月の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90％に相当する金額の１円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、修正日の直前に有効な転換価額を１円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、修正日以降、修正日価額に修正されます。ただし、上記の計算の結果算出される金額が500円（以下「下限転換価額」といいます。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。
（７）	募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
（８）	割当先	SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION
（９）	利率	年率0.3％

(10)	利払日	2027年３月11日を第１回の利払日としてその日（同日を含む。）までの分を支払い、その後毎年３月11日及び９月11日（ただし、繰上償還される場合には、繰上償還日）（以下「利払日」といいます。）に、当該利払日の直前の利払日（第１回の利払日においては払込期日）の翌日から当該利払日（同日を含む。）までの期間について、その日までの半年分を支払います。ただし、半年分に満たない利息計算期間につき利息を計算するときは、１年を365日とする日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。利払日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは当該利払日の直前の銀行営業日にこれを繰り上げます。
(11)	償還期日	2031年９月11日
(12)	償還価額	額面100円につき100円
(13)	譲渡制限及び転換数量制限の内容	当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第１項及び同規程施行規則第436条第１項乃至第５項の定めに基づき、MSCB等（同規則に定める意味を有します。以下同じです。）の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、割当先と締結した引受契約（以下「本引受契約」といいます。）において、本新株予約権付社債につき、以下の転換数量制限が定められています。 当社は所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権付社債の転換をしようとする日を含む暦月において当該転換により取得することとなる株式数が、2026年９月11日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本新株予約権付社債の転換（以下「制限超過行使」といいます。）を割当先に行わせません。 割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行うことができません。 また、割当先は、本新株予約権付社債の転換にあたっては、あらかじめ、当該転換が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。 割当先は、本新株予約権付社債を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。
(14)	その他	当社は、割当先との間で、2026年８月26日付で、本新株予約権付社債に係る引受契約（本引受契約）を締結いたしました（同契約内容の詳細は、2026年８月26日付公表の「第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の募集に関するお知らせ」参照）。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	185百万円	―百万円
電子記録債権割引高	1,245百万円	1,294百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費・梱包費	457百万円	448百万円
従業員給料・諸手当	2,008百万円	1,938百万円
退職給付費用	64百万円	44百万円
販売奨励金・協賛金	62百万円	64百万円
研究開発費	398百万円	433百万円

※２　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額１億88百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品13百万円、建設仮勘定62百万円、無形固定資産11百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額２億７百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物52百万円、機械装置及び運搬具89百万円、工具、器具及び備品１百万円、建設仮勘定64百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	12,337	4,815	17,153	―	17,153
アジア	3,964	1,196	5,161	―	5,161
米州	2,289	―	2,289	―	2,289
欧州	5,164	―	5,164	―	5,164
その他	8	―	8	―	8
顧客との契約から生じる収益	23,763	6,012	29,776	―	29,776
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,763	6,012	29,776	―	29,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	23,763	6,012	29,776	―	29,776
セグメント利益又は損失（△）	576	△22	553	―	553

（注）　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	188	―	188	―	188

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	11,525	3,044	14,569	―	14,569
アジア	4,648	996	5,645	―	5,645
米州	1,989	―	1,989	―	1,989
欧州	6,264	―	6,264	―	6,264
その他	14	―	14	―	14
顧客との契約から生じる収益	24,442	4,040	28,482	―	28,482
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	24,442	4,040	28,482	―	28,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	24,442	4,040	28,482	―	28,482
セグメント利益又は損失（△）	944	△466	477	―	477

（注）　セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	207	―	207	―	207

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績等の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（追加情報） …… 10
（中間連結貸借対照表関係） …… 12
（中間連結損益計算書関係） …… 12
（セグメント情報等） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境につきましては、設備投資の持ち直しの動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東地域における地政学的リスクの高まり、米国の通商政策の影響、中国のレアアース輸出規制、物価や人件費の上昇、米国での高い金利水準の継続、中国経済の減速など景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度が初年度となる中期事業計画「R3」に掲げた目標の達成に向けて、柱に掲げた「現行ビジネスの多角的拡大」、「事業ポートフォリオの多様化」を推し進めており、顧客ポートフォリオ・製品アプリケーションの拡大を進めるとともに、電池事業ではニッケル亜鉛電池で製品特性の向上と量産化技術の確立に取り組みました。電子事業では「Bluetooth® Low Energyモジュール」の新製品を開発し、国内の一部顧客向けにサンプル出荷を開始いたしました。

また、新規ビジネス開拓に係るM&A・アライアンス等の成長投資およびニッケル亜鉛電池の事業化に向けた設備投資資金を調達するとともに、当社の筆頭株主であるSILITECH TECHNOLOGY CORPORATIONとの資本関係強化および事業シナジーの創出を目的として、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、電池事業では設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池が車載用途向けで増加、リチウム電池が国内外の各種メータ用途向けが増加したことにより、事業全体として増収となりました。電子事業ではモビリティ用途向け各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、事業全体として減収となりました。この結果、売上高は前中間連結会計期間と比べ12億93百万円（△4.3%）減の284億82百万円となりました。

損益面につきましては、電池事業は原材料価格の変動による影響はあるものの、ニッケル水素電池やリチウム電池の売上増、為替の影響や技術VEによるコストダウンにより、事業全体として増益となりました。電子事業は売上減により、減益となりました。この結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べ75百万円減少の４億77百万円となりました。経常利益は前中間連結会計期間と比べ２億43百万円減少の２億１百万円、親会社株主に帰属する中間純損失はアルカリ乾電池に関わる固定資産の減損損失２億７百万円の計上により、１億３百万円（前中間連結会計期間は１億21百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

（注）Bluetooth®ワードマークは、Bluetooth SIG, Inc.が所有する商標です。

事業別の売上概況は以下のとおりです。

①電池事業

電池事業は設備関連ビジネスが減少しましたが、ニッケル水素電池やリチウム電池が増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。

製品別につきましては、ニッケル水素電池は、車載用途向けが増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。リチウム電池は、国内外の各種メータ用途向けが増加したことにより、前中間連結会計期間を上回りました。設備関連ビジネスは、自動車関連設備が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ６億78百万円増加の244億42百万円となりました。

②電子事業

電子事業は各種モジュールやスイッチング電源が減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

製品別につきましては、各種モジュールは、モビリティ用途向けで減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。スイッチング電源は、半導体製造装置用途向けが減少したことにより、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当事業全体の売上高は、前中間連結会計期間に比べ19億72百万円減少の40億40百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度と比べ20億93百万円（4.4％）増の493億48百万円となりました。流動資産は前連結会計年度と比べ24億３百万円（7.6％）増の340億71百万円、固定資産は前連結会計年度と比べ３億９百万円（△2.0％）減の152億76百万円となりました。流動資産増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による現金及び預金の増加や商品及び製品などの棚卸資産が増加したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が３億76百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度と比べ21億50百万円（7.6％）増の302億70百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比べ３億30百万円（△1.2％）減の268億94百万円、固定負債は前連結会計年度と比べ24億81百万円（277.1％）増の33億76百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金、未払金や設備未払金などのその他流動負債が減少したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が増加したことによるものです。

なお、有利子負債残高は、主に転換社債型新株予約権付社債や借入金の増加により前連結会計年度と比べ33億12百万円増の193億９百万円となりました。

当中間連結会計期間の純資産合計は、前連結会計年度と比べ56百万円（△0.3％）減の190億77百万円となりました。純資産減少の要因は、親会社株主に帰属する中間純損失等の計上により利益剰余金が60百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の計上や売上債権の減少などによる現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増加はありましたが、棚卸資産の増加や仕入債務の減少などにより２億５百万円の資金減少（前中間連結会計期間は３億62百万円の資金増加）となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより14億80百万円の資金減少（前中間連結会計期間は11億51百万円の資金減少）となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入や有形固定資産の取得などによるフリー・キャッシュ・フローのマイナス等を補填したことなどによる短期借入金の増加により32億３百万円の資金増加（前中間連結会計期間は５億82百万円の資金増加）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の資金残高は期首残高より15億86百万円増加し、68億26百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想は、2026年４月28日発表の公表値を据え置いております。

なお、今後、市場の動向など各種情報の収集に努め、業績予想に変更が生じた場合には速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,239	6,826
受取手形及び売掛金	13,456	12,675
契約資産	296	290
電子記録債権	424	653
商品及び製品	3,000	4,022
仕掛品	3,255	3,208
原材料及び貯蔵品	4,405	4,935
その他	1,598	1,469
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	31,668	34,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,975	5,862
機械装置及び運搬具（純額）	4,784	4,361
工具、器具及び備品（純額）	904	839
土地	2,200	2,199
リース資産（純額）	89	102
建設仮勘定	170	384
有形固定資産合計	14,125	13,748
無形固定資産	307	281
投資その他の資産		
投資有価証券	208	188
退職給付に係る資産	755	896
繰延税金資産	70	46
その他	118	115
投資その他の資産合計	1,152	1,246
固定資産合計	15,585	15,276
資産合計	47,254	49,348

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,331	5,898
電子記録債務	663	522
短期借入金	15,900	16,700
リース債務	31	39
未払金	1,689	1,306
未払法人税等	118	152
その他	2,489	2,275
流動負債合計	27,225	26,894
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	－	2,500
リース債務	66	70
繰延税金負債	363	345
長期未払金	128	129
その他	337	331
固定負債合計	895	3,376
負債合計	28,120	30,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	3,095	3,095
利益剰余金	8,177	8,116
自己株式	△51	△51
株主資本合計	14,220	14,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	50
為替換算調整勘定	3,868	3,865
退職給付に係る調整累計額	872	871
その他の包括利益累計額合計	4,786	4,787
非支配株主持分	126	130
純資産合計	19,133	19,077
負債純資産合計	47,254	49,348

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	29,776	28,482
売上原価	24,469	23,341
売上総利益	5,307	5,141
販売費及び一般管理費	※1 4,753	※1 4,663
営業利益	553	477
営業外収益		
受取利息	37	36
受取配当金	26	2
補助金収入	9	20
受取賃貸料	10	11
作業くず売却益	9	19
その他	26	29
営業外収益合計	120	120
営業外費用		
支払利息	105	177
社債発行費	－	78
為替差損	110	105
固定資産除却損	4	18
その他	8	16
営業外費用合計	228	396
経常利益	445	201
特別損失		
減損損失	※2 188	※2 207
特別損失合計	188	207
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	256	△5
法人税、住民税及び事業税	187	105
法人税等調整額	△58	△9
法人税等合計	129	96
中間純利益又は中間純損失（△）	126	△101
非支配株主に帰属する中間純利益	5	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	121	△103

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	126	△101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	4
為替換算調整勘定	428	△1
退職給付に係る調整額	19	△0
その他の包括利益合計	458	2
中間包括利益	584	△98
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	577	△102
非支配株主に係る中間包括利益	7	3

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	256	△5
減価償却費	1,145	1,171
減損損失	188	207
社債発行費	－	78
補助金収入	△9	△20
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△99	△141
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△48	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△64	△39
作業くず売却益（△は益）	△9	△19
支払利息	105	177
為替差損益（△は益）	△0	0
固定資産除却損	4	18
売上債権の増減額（△は増加）	△997	471
棚卸資産の増減額（△は増加）	197	△1,484
仕入債務の増減額（△は減少）	△942	△573
未払費用の増減額（△は減少）	53	△8
その他	902	240
小計	679	72
利息及び配当金の受取額	64	39
補助金の受取額	9	20
利息の支払額	△107	△180
法人税等の支払額	△283	△157
営業活動によるキャッシュ・フロー	362	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,471
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△43	△7
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	3	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,151	△1,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600	800
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	－	2,421
自己株式の取得による支出	△0	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	582	3,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△58	1,521
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	65
現金及び現金同等物の期首残高	4,600	5,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,541	6,826

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第１四半期連結会計期間より、非連結子会社であったFDK KOREA LTD.につきまして、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書）

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」および「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「作業くず売却益」９百万円、「補助金収入」９百万円として組み替えております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「作業くず売却益」、「補助金収入」および「補助金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間において独立掲記することとしました。また、前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」は、金額的重要性が乏しいため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「作業くず売却益」△９百万円、「補助金収入」△９百万円および「補助金の受取額」９百万円を独立掲記させるとともに、「小計」６億89百万円を６億79百万円に変更しております。また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産売却損益（△は益）」に表示していた△０百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行）

当社は、2026年８月26日開催の取締役会において、SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION（以下「割当先」といいます。）に対して、第三者割当により転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」といいます。）の発行を行なうこと（以下「本第三者割当」といいます。）について決議し、2026年９月11日付で払込が完了したことを確認いたしました。

なお、本件に関する詳細につきましては、2026年８月26日公表の「第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の募集に関するお知らせ」をご参照ください。

１．本新株予約権付社債の概要

（１）	払込期日	2026年９月11日 本新株予約権付社債を割り当てる日は2026年９月11日とします。
（２）	新株予約権の総数	25個
（３）	社債及び新株予約権の発行価額	本社債の金額100円につき金100円 ただし、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しません。
（４）	当該発行による潜在株式数	当初転換価額及び下限転換価額における潜在株式数： 5,000,000株（新株予約権１個につき200,000株） 本新株予約権付社債の上限転換価額はありません。
（５）	調達資金の額	2,500,000,000円（差引手取概算額：2,420,000,000円）
（６）	転換価額及びその修正条項	当初転換価額は500円とします。 転換価額は、本新株予約権の各行使請求書が当社に提出された日（以下「修正日」といいます。）において、当該修正日（同日を含む。）までの１か月の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の90％に相当する金額の１円未満の端数を切り上げた金額（以下「修正日価額」といいます。）が、修正日の直前に有効な転換価額を１円以上上回る場合又は下回る場合には、転換価額は、修正日以降、修正日価額に修正されます。ただし、上記の計算の結果算出される金額が500円（以下「下限転換価額」といいます。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とします。
（７）	募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
（８）	割当先	SILITECH TECHNOLOGY CORPORATION
（９）	利率	年率0.3％

(10)	利払日	2027年３月11日を第１回の利払日としてその日（同日を含む。）までの分を支払い、その後毎年３月11日及び９月11日（ただし、繰上償還される場合には、繰上償還日）（以下「利払日」といいます。）に、当該利払日の直前の利払日（第１回の利払日においては払込期日）の翌日から当該利払日（同日を含む。）までの期間について、その日までの半年分を支払います。ただし、半年分に満たない利息計算期間につき利息を計算するときは、１年を365日とする日割りをもってこれを計算し、円位未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てます。利払日が銀行休業日にあたるときは、その支払いは当該利払日の直前の銀行営業日にこれを繰り上げます。
(11)	償還期日	2031年９月11日
(12)	償還価額	額面100円につき100円
(13)	譲渡制限及び転換数量制限の内容	当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第434条第１項及び同規程施行規則第436条第１項乃至第５項の定めに基づき、MSCB等（同規則に定める意味を有します。以下同じです。）の買受人による転換又は行使を制限する措置を講じるため、割当先と締結した引受契約（以下「本引受契約」といいます。）において、本新株予約権付社債につき、以下の転換数量制限が定められています。 当社は所定の適用除外の場合を除き、本新株予約権付社債の転換をしようとする日を含む暦月において当該転換により取得することとなる株式数が、2026年９月11日における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合における当該10%を超える部分に係る本新株予約権付社債の転換（以下「制限超過行使」といいます。）を割当先に行わせません。 割当先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使を行うことができません。 また、割当先は、本新株予約権付社債の転換にあたっては、あらかじめ、当該転換が制限超過行使に該当しないかについて当社に確認を行います。 割当先は、本新株予約権付社債を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、①当社との間で制限超過行使に係る内容を約束させ、また、②譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合に当該第三者をして当社との間で同様の内容を合意させることを約束させるものとします。
(14)	その他	当社は、割当先との間で、2026年８月26日付で、本新株予約権付社債に係る引受契約（本引受契約）を締結いたしました（同契約内容の詳細は、2026年８月26日付公表の「第三者割当により発行される第１回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の募集に関するお知らせ」参照）。

（中間連結貸借対照表関係）

受取手形割引高および電子記録債権割引高は、次のとおりであります

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	185百万円	―百万円
電子記録債権割引高	1,245百万円	1,294百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運送費・梱包費	457百万円	448百万円
従業員給料・諸手当	2,008百万円	1,938百万円
退職給付費用	64百万円	44百万円
販売奨励金・協賛金	62百万円	64百万円
研究開発費	398百万円	433百万円

※２　減損損失

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額１億88百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物79百万円、機械装置及び運搬具22百万円、工具、器具及び備品13百万円、建設仮勘定62百万円、無形固定資産11百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

会社	場所	用途	種類
ＦＤＫ（株）	鷲津工場 （静岡県湖西市）	電池事業製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として会社別事業別を基礎としてグルーピングを行なっております。

電池事業製造設備については、当社のアルカリ電池事業において直近の業績推移および今後の投資計画を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額２億７百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物52百万円、機械装置及び運搬具89百万円、工具、器具及び備品１百万円、建設仮勘定64百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、上記の資産については、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、ゼロとして評価しております。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	12,337	4,815	17,153	―	17,153
アジア	3,964	1,196	5,161	―	5,161
米州	2,289	―	2,289	―	2,289
欧州	5,164	―	5,164	―	5,164
その他	8	―	8	―	8
顧客との契約から生じる収益	23,763	6,012	29,776	―	29,776
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	23,763	6,012	29,776	―	29,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	23,763	6,012	29,776	―	29,776
セグメント利益又は損失（△）	576	△22	553	―	553

（注）　セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	188	―	188	―	188

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
売上高					
日本	11,525	3,044	14,569	―	14,569
アジア	4,648	996	5,645	―	5,645
米州	1,989	―	1,989	―	1,989
欧州	6,264	―	6,264	―	6,264
その他	14	―	14	―	14
顧客との契約から生じる収益	24,442	4,040	28,482	―	28,482
その他の収益	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	24,442	4,040	28,482	―	28,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	24,442	4,040	28,482	―	28,482
セグメント利益又は損失（△）	944	△466	477	―	477

（注）　セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	電池事業	電子事業			
減損損失	207	―	207	―	207

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。